

2021年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年8月7日

上場会社名 丸一鋼管株式会社 上場取引所

URL http://www.maruichikokan.co.jp

コード番号 5463

(氏名) 鈴木 博之

代 表 者 (役職名) 代表取締役会長兼CEO

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 管理部門管掌 (氏名) 河村 康生 (TEL)06-6643-0101

四半期報告書提出予定日

2020年8月7日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第1四半期の連結業績(2020年4月1日~2020年6月30日)

(1)連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高	5	営業利	益	経常利	益	親会社株主 する四半期	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第1四半期	38, 372	△3.0	3, 560	△7.6	4, 212	△8.8	2, 563	△18.1
2020年3月期第1四半期	39, 548	△2.3	3, 853	△20.6	4, 617	△15.2	3, 131	△9.8
(注) 与任刊 # 2021 年 2 日	加华 1 加 少 加	2 072	5 T M / 1//	104) 200	の左っ日期等	4 m 业 #B	1 17755	m / 0 20

(注)包括利益 2021年3月期第1四半期 2,873百万円(144.1%)2020年3月期第1四半期 1,177百万円(9.3%)

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円銭
2021年3月期第1四半期	30. 98	30. 94
2020年3月期第1四半期	37. 85	37. 80

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第1四半期	317, 464	264, 594	80. 2
2020年3月期	310, 120	267, 282	83. 0

(参考) 自己資本 2021年3月期第1四半期 254.664百万円 2020年3月期 257.279百万円

2. 配当の状況

		年間配当金					
	第1四半期末 第2四半期末 第3四半期末 期末 合計				合計		
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭		
2020年3月期	_	40.00	_	65. 50	105. 50		
2021年3月期	_						
2021年3月期(予想)		25. 00	_	39. 50	64. 50		

⁽注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2020年3月期の配当は1株あたり30円00銭(中間配当金15円00銭、期末配当金15円00銭)の記念配当を上乗せしてお ります。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高	5	営業利:	益	経常利	益	親会社株主 する当期編		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	76, 400	△2. 2	6, 500	△6. 7	7, 200	△12.9	4, 400	10. 5	53. 16
通期	160, 500	3.6	15, 300	4. 0	16, 500	△3.5	10, 500	65. 2	126. 87

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 1社(社名) 丸ーステンレス鋼管株式会社 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
① ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2021年3月期1Q	94, 000, 000株	2020年3月期	94, 000, 000株
2021年3月期1Q	11, 224, 099株	2020年3月期	11, 237, 034株
2021年3月期1Q	82, 766, 308株	2020年3月期1Q	82, 749, 773株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、従業員インセンティブ・プラン「株式給付型ESOP」制度の信託財産として、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有している当社株式(2021年3月期1Q期末:88,800株、2020年3月期期末:89,000株、2021年3月期1Q期中平均:88,850株、2020年3月期1Q期中平均:92,200株)を含めております。

- ※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です
- ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1.	当四半期決算に関する定性的情報2
(1)	当四半期の経営成績の概況2
(2)	当四半期の財政状態の概況
(3)	今後の見通し
2. [四半期連結財務諸表及び主な注記
(1)	四半期連結貸借対照表
(2)	四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書7
(3)	四半期連結財務諸表に関する注記事項
	(継続企業の前提に関する注記)9
	(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)9
	(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) … 9
	(セグメント情報)
	(企業結合等関係)11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウィルス感染症拡大の影響により急速な悪化が続き、極めて厳しい状況になりました。鉱工業生産指数が連続低下、個人消費マインドの悪化、今後の雇用情勢への懸念に加え、海外経済の悪化から自動車産業を中心に輸出の急減等、日本経済は先行き不透明な状況になりました。

海外でも、新型コロナウィルス感染症の全世界的拡大から、世界的に経済活動が停滞し、原油価格の暴落、金融市場の混乱など、先行きが見通せない厳しい状況となりました。

鉄鋼業界は、国内需要の柱である住宅・建築着工件数の減少や自動車生産の大幅な減少などの主要部門が鈍化し、海外鋼材需要もマイナスに転じ、経済活動の再開は図っているものの、新型コロナウィルスの収束は見えず減速は避けられない見通しとなりました。

セグメント別の状況は、以下のとおりであります。

(日本)

国内事業につきましては、需要減少および営業活動面での制約もあって、販売数量は予想した前年同期比△15%程度を上回る数量減少となりました。販売単価も下落圧力傾向にあり前年同期比で下がりました。売上高は、丸ーステンレス鋼管㈱の新規連結効果によって265億9千万円(前年同期比4.7%増)と表面上は増収となったものの、既存売上高は実質2割程度の減収と厳しい実績になりました。材料コイルの調達価格が下がりスプレッドは改善出来たものの、販売数量の減少および製造コスト負担増等から、セグメント利益は30億1千9百万円(同18.6%減)と減益になりました。

(北米)

北米事業につきましては、前年同期にカナダ政府による報復関税の影響を受けた米国マルイチ・オレゴン・スチール・チューブLLC (MOST社) の回復や北米の鋼管市況の一時的な底打ち感もあって、販売数量は前年同期比2桁伸長となりました。売上高は前年同期比で販売単価の下落もあって64億1百万円 (前年同期比11.4%減) と減収になりました。一方セグメント利益は、販売数量の回復に加え、前年同期は高値のコイル在庫を抱え消費コイル価格の高止まりなどから赤字となっていたものの、当四半期は解消したことから1億9千4百万円の黒字 (前年同期は5千5百万円の赤字) となりました。

(アジア)

アジア事業につきましては、ベトナムのマルイチ・サン・スチール・ジョイント・ストック・カンパニー (SUNSCO 社) ではベトナム国内市場の競争激化と近隣国の輸入制限措置拡大等から販売の低迷が続きました。一方、マルイチ・サン・スチール・(ハノイ)・カンパニー・リミテッド (SUNSCO (HNI)社) では、二輪車向け販売数量の増加により増収増益を確保しました。インドのマルイチ・クマ・スチール・チューブ・プライベート・リミテッド (KUMA社) では、新型コロナウィルスの感染症拡大からロックダウンによる操業停止が続き、鋼管の販売数量が前年同期比8割減など大幅に減少し営業赤字となりました。結果、売上高は53億7千9百万円 (前年同期比22.2%減) と減収になりましたが、セグメント利益は前年度に固定資産を減損処理したSUNSCO社の減価償却費負担の低減もあり、3億2千2百万円 (同123.7%増)と増益になりました。

事業全体の状況は、以下のとおりであります。

北米及びアジアではSUNSCO社とKUMA社を除き販売数量が前年同期を上回ったものの、日本国内の販売数量が減少し販売単価も下落したことから、売上高は383億7千2百万円(前年同期比3.0%減)と減収になりました。利益面も、北米・アジアは増益となったものの、国内の落ち込みから営業利益は35億6千万円(同7.6%減)と減益になりました。

営業外損益で受取配当金の減少や持分法による投資損益が悪化などから前年同期比1億1千2百万円悪化し、経常利益は42億1千2百万円(同8.8%減)と減益になりました。特別損益は投資有価証券売却益が増加したものの、固定資産売却益が減少したことから、前年同期比3億9千万円悪化しました。これらの結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は25億6千3百万円(同18.1%減)と減益になりました。

なお、対米ドル換算レートは1米ドル108円92銭であります。

(2) 当四半期の財政状態の概況

総資産は、丸一ステンレス鋼管㈱を新規連結したこともあり、前年度比73億4千4百万円増加し3,174億6千4百万円となりました。

流動資産は、20億9千2百万円減少し1,672億8千9百万円となりました。丸一ステンレス鋼管㈱の株式譲受資金139億2千1百万円の支出等によって現金及び預金が127億1千8百万円減少しました。また、丸一ステンレス鋼管㈱の新規連結等から、製品が13億9千9百万円、原材料及び貯蔵品が84億9千5百万円増加したことによります。

固定資産は、94億3千7百万円増加し1,501億7千5百万円となりました。主な増減要因は、丸一ステンレス鋼管㈱の新規連結等から有形固定資産が97億3千1百万円増加したことによります。

負債は、100億3千2百万円増加し528億7千万円となりました。主な増減要因は、丸一ステンレス鋼管㈱の新規連結等から、支払手形及び買掛金が18億2千6百万円、短期借入金が48億9千7百万円、退職給付に係る負債が17億5千2百万円増加したことによります。

純資産につきましては、26億8千8百万円減少し2,645億9千4百万円となりました。主な増減要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益を25億6千3百万円確保する一方、配当金の支払が54億2千6百万円あったことによります。

なお、資本の財源および資金の流動性については、前連結会計年度と大きな変動は無く、運転資金及び設備資金は自己資金を中心に充当し、国内及び海外子会社の借入金の返済の流動性は満たしておりますが、新型コロナウィルス感染症の拡大に伴う先行き不透明感からも、当社グループ全体での円滑な事業活動の資金について留意してまいります。

(3) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウィルス感染症の影響により厳しい状況が続くと見込まれます。感染症の収束が見通せないなかで、経済活動との両立を進めているものの、日本を含む全世界経済への悪影響と下振れリスクから先行き不透明感が高まっております。

2021年3月期の連結業績予想は、引き続き新型コロナウィルス感染症の影響を受ける見込みですが、前回公表した予想の前提条件に対して、セグメント別には以下の通りとなっております。当第1四半期連結累計期間は、全体ではほぼ予想通りで進捗しており、今後も変わらず当初予想通りの推移が見込まれております。

当社といたしましては、感染症の拡大防止に努めながら、第5次中期経営計画の最終年度として主要施策の着実な実行の為、各地域での状況変化を的確に把握し、マイナス要因をミニマイズする迅速な対応を引き続き進めてまいります。

国内単体事業につきましては、前回の予想販売数量を若干下回る状況にあり、販売価格下落の圧力はあるもののきめ細かい営業活動によって下落を抑え、経済活動再開による需要の回復に期待しつつ、販売数量の確保に取組んでまいります。また、生産工場の稼働率低下に対して生産性の向上や材料コイルを含めコストダウンに努め、業績予想の確保に努めてまいります。また、この4月より新規連結した丸ーステンレス鋼管㈱は、ステンレス管は感染症の影響から受注が減少しているものの、半導体製造装置向けの付加価値の高いBA管などは需要が回復してきており、丸ーグループとして精密細管での高い技術力を生かし新たな成長商品分野への進出を図ってまいります。設備投資関連では、環境対応仕様のカラー製品需要の拡大に対応すべく、連結子会社である九州丸ー鋼管㈱ではC型鋼生産およびカラー塗装設備の建設は完了し、一方、北海道丸ー鋼管㈱での新工場建設は順調に進んでおります。

(北米)

(日本)

北米事業につきましては、米国マルイチ・アメリカン・コーポレーション(MAC社)、米国マルイチ・レビット・パイプ・アンド・チューブLLC(Leavitt社)、MOST社の北米3拠点につきましては、鉄鋼製造業として安全保障上ロックダウン適用外となり、操業は継続しております。需要の見通しが難しい局面ですが、足元では経済活動の早期再開もあり前回の予想ほど状況は悪化しておらず、3拠点ともに2インチラインを更新・増設済みであり、小径サイズの販売拡充など、需要の回復を期して対応を進めております。また、メキシコのマルイチメックスS. A. de C. V. (Maruichimex社)では、6月より操業再開となり足元では前回の業績予想より回復が早く見込まれております。

(アジア)

アジア事業につきましては、米国の通商問題や近隣諸国の輸入制限措置の影響で供給過剰によりアジア地区全体の鉄鋼市況は混乱しております。ベトナムSUNSCO社では、販売量の低迷やスプレッド改善が難航する厳しい状況が続いておりますが、在庫の圧縮や設備の減価償却を進め、借入金を削減する経営に注力してまいります。また、冷間圧延能力不足の解消、コスト削減、品質向上などに向け第2冷延ミルの新設は順調に進んでおります。ベトナムSUNSCO(HNI)社では、販売先の二輪メーカーの操業が再開し、足元では前回の業績予想より早い回復が見込まれております。インドKUMA社では、ロックダウンは解除され操業再開したものの、感染症拡大により一部再度ロックダウン地域の影響もあり先行きが見通せませんが、足元では前回予想ほど業績悪化はしておりません。

この様な見通しのもと、2021年3月期の連結業績予想は、前回(2020年5月13日)の公表値を据え置いております。 上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る 本資料発表日現在における仮定を前提としております。特に、新型コロナウィルス感染症による関係国の行政措置に大きく影響を受ける可能性があり、実際の業績はこれらの予想と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

		(単位:百万円)
	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	83, 827	71, 109
受取手形及び売掛金	33, 665	34, 202
有価証券	21, 421	21, 214
製品	10, 801	12, 200
原材料及び貯蔵品	17, 060	25, 556
その他	2, 808	3, 208
貸倒引当金	△202	△202
流動資産合計	169, 382	167, 289
固定資産		
有形固定資産		
土地	32, 956	36, 763
その他	43, 021	48, 945
有形固定資産合計	75, 977	85, 709
無形固定資産		
のれん	446	525
その他	839	863
無形固定資産合計	1, 286	1, 388
投資その他の資産		
投資有価証券	60, 496	60, 141
その他	2, 976	2, 939
貸倒引当金	<u> </u>	△3
投資その他の資産合計	63, 473	63, 077
固定資産合計	140, 737	150, 175
資産合計	310, 120	317, 464

())()			_	_	\Box	
(単位	1/	•	\Box	\vdash	щ١	

	ント・本小	(単位:日月月 <u>)</u>
	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
流動負債		
支払手形及び買掛金	22, 275	24, 101
短期借入金	5, 527	10, 424
未払法人税等	1,620	1, 244
賞与引当金	895	515
役員賞与引当金	77	54
その他	5, 900	7, 723
流動負債合計	36, 296	44, 063
固定負債		
長期借入金	906	618
役員退職慰労引当金	110	109
株式給付引当金	155	212
退職給付に係る負債	2, 956	4, 708
繰延税金負債	1,834	2, 563
その他	578	593
固定負債合計	6, 541	8,806
負債合計	42, 837	52, 870
純資産の部		
株主資本		
資本金	9, 595	9, 595
資本剰余金	15, 926	15, 921
利益剰余金	255, 033	252, 170
自己株式	△27, 010	△26, 978
株主資本合計	253, 545	250, 708
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6, 079	6, 464
為替換算調整勘定	△2, 359	△2, 516
退職給付に係る調整累計額	14	8
その他の包括利益累計額合計	3, 734	3, 956
新株予約権	188	162
非支配株主持分	9, 814	9, 766
純資産合計	267, 282	264, 594
負債純資産合計	310, 120	317, 464

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

		(単位:百万円)
	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
売上高	39, 548	38, 372
売上原価	32, 245	31, 405
売上総利益	7, 303	6, 967
販売費及び一般管理費	3, 449	3, 406
営業利益	3, 853	3, 560
営業外収益		
受取利息	63	61
受取配当金	504	405
持分法による投資利益	62	_
為替差益	_	22
不動産賃貸料	199	210
その他	108	105
営業外収益合計	939	805
営業外費用		
支払利息	77	50
持分法による投資損失	_	2
為替差損	20	_
不動産賃貸費用	65	70
その他	11	29
営業外費用合計	174	153
経常利益	4, 617	4, 212
特別利益		
固定資産売却益	451	0
投資有価証券売却益	1	63
特別利益合計	452	64
特別損失		
固定資産売却損	8	_
固定資産除却損	19	26
投資有価証券売却損	0	4
特別損失合計	28	30
税金等調整前四半期純利益	5, 041	4, 246
法人税等	1,844	1, 526
四半期純利益	3, 197	2,720
非支配株主に帰属する四半期純利益	65	156
親会社株主に帰属する四半期純利益	3, 131	2, 563

四半期連結包括利益計算書 第1四半期連結累計期間

		<u>(単位:百万円)</u>
	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益	3, 197	2, 720
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2, 158	1, 578
為替換算調整勘定	△153	△260
退職給付に係る調整額	9	$\triangle 7$
持分法適用会社に対する持分相当額	282	△1, 156
その他の包括利益合計	△2, 020	153
四半期包括利益	1, 177	2, 873
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1, 157	2, 785
非支配株主に係る四半期包括利益	20	88

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記) 該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) 該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会 計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 (セグメント情報)

前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

		報告セ	グメント	調整額	四半期連結損益 計算書計上額	
	日本	北米	アジア	計	純金領 (注) 1	(注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	25, 409	7, 228	6, 911	39, 548	_	39, 548
セグメント間の 内部売上高又は振替高	22	_	11	33	△33	_
計	25, 431	7, 228	6, 922	39, 582	△33	39, 548
セグメント利益又は損失 (△)	3, 708	△55	144	3, 797	55	3, 853

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額55百万円はセグメント間取引消去であります。
 - 2. セグメント利益又は損失(△)は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 2. 報告セグメントごとの資産に関する情報 該当事項はありません。
- 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報 該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

		報告セ	グメント	調整額	四半期連結損益 計算書計上額	
	日本	北米	アジア	計	調整領 (注) 1	(注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	26, 590	6, 401	5, 379	38, 372	_	38, 372
セグメント間の 内部売上高又は振替高	36	_	30	67	△67	_
±±1-	26, 627	6, 401	5, 410	38, 439	△67	38, 372
セグメント利益	3, 019	194	322	3, 536	24	3, 560

- (注) 1. セグメント利益の調整額24百万円はセグメント間取引消去であります。
 - 2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第1四半期連結会計期間において、丸一ステンレス鋼管株式会社のセグメント資産24,310百万円を連結の範囲に含めたことにより、前連結会計年度の末日に比べ、「日本」のセグメント資産が19,111百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報 該当事項はありません。 (企業結合等関係)

取得による企業結合

- (1) 企業結合の概要
 - ① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 コベルコ鋼管株式会社

事業の内容

シームレスステンレス鋼管、精密細管、特殊管の製造販売、チタン溶接管の製造

② 企業結合を行った主な理由

当社は、少子高齢化により縮小する国内の構造用鋼管需要に対応し、米国やアジア地域での成長を目指して工場進出を推進してきましたが、今回、国内での新たな商品分野への進出を目指して、シームレスステンレス鋼管の専業メーカーであるコベルコ鋼管株式会社の全株式を株式会社神戸製鋼所から取得することとしました。

③ 企業結合日

2020年4月1日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

丸一ステンレス鋼管株式会社

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として全株式を取得するためであります。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間 2020年4月1日から2020年6月30日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価

現金

13,921百万円

取得原価

13,921百万円

- (注)上記の金額は現時点の概算額であり、今後の価格調整等により最終的な取得原価は変動する可能性があります。
- (4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
 - ① 発生したのれんの金額

105百万円

なお、上記の金額は暫定的に算定された金額です。

② 発生原因

丸一ステンレス鋼管株式会社の退職給付会計における未認識項目であります。

③ 償却方法及び償却期間 10年間にわたる均等償却

(5) 企業結合目に受け入れる資産および引き受ける負債の額並びその主な内訳

流動資産 14,033百万円 固定資産 9,965百万円 資産合計 23,999百万円 流動負債 8,448百万円 固定負債 1,734百万円 負債合計 10,183百万円